

第47回 アジア太平洋研究会報告

「自立自強」の中国 産業・科学技術イノベーションの現状と課題

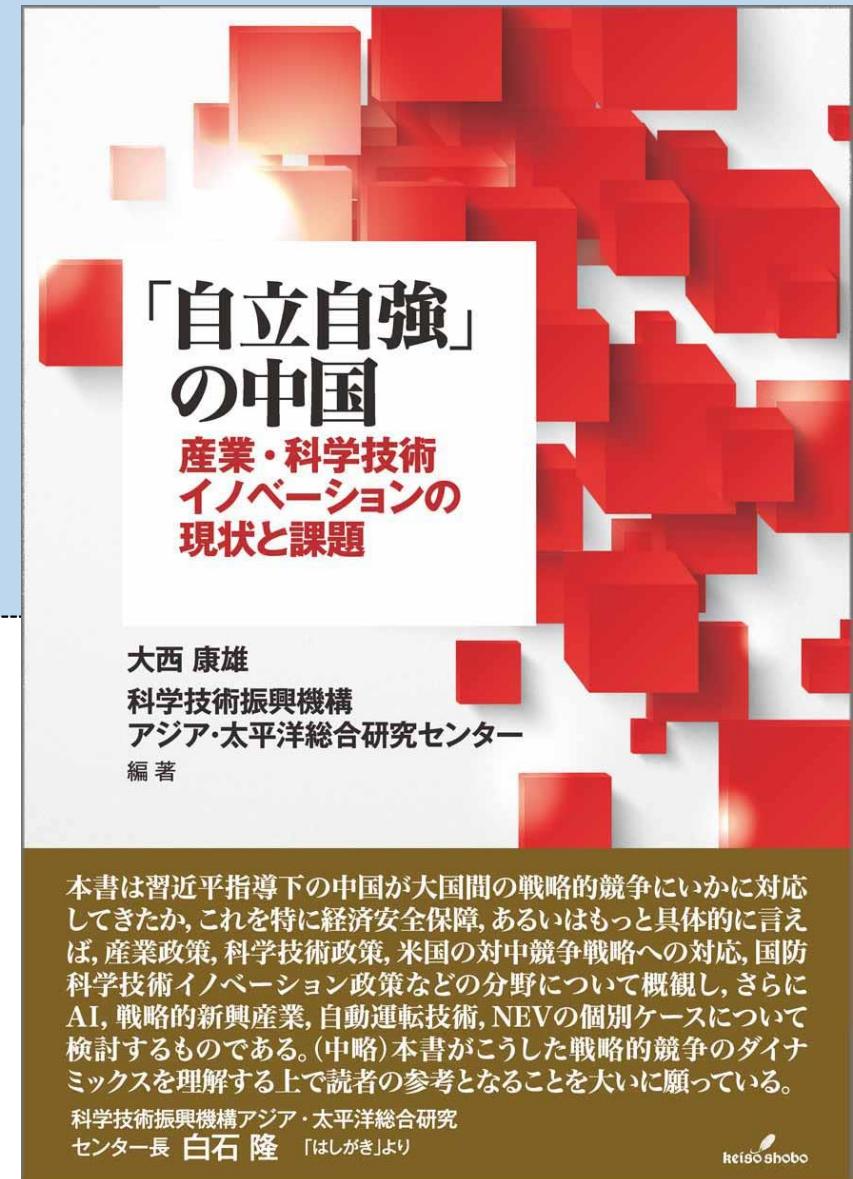
2025年10月27日

国立研究開発法人科学技術振興機構
アジア・太平洋総合研究センター
大西 康雄

1. 本書章立ての紹介

2. 本書の狙い

3. 序章の概要



<https://www.keisoshobo.co.jp/book/b10143917.html>

1. 本書章立ての紹介

序 章 中国の発展戦略転換とイノベーション（大西康雄）

第1章 習近平「新時代」における産業発展・科学技術振興政策の発展と変成
(大橋英夫・専修大学教授)

第2章 基礎研究強化による科学技術の自立自強（白尾隆行・APRC特任アドバイザー、北場林・科学技術国際動向調査室長）

第3章 米国の対中ハイテク競争戦略と中国の対応
(伊藤信悟・国際経済研究所首席研究員)

第4章 国防科学技術イノベーションを推進する中国
(飯田将史・防衛研究所理論研究部部長)

第5章 「チャイナショック2.0」と中国のイノベーション能力: AIをケーススタディとして（金堅敏・富士通グローバルマーケティング本部・チーフデジタルエコノミスト）

第6章 「自立自強」を目指す産業政策と「戦略的新興産業」
(張紅詠・RIETI上席研究員)

第7章 中国における自動運転技術の展開（丸川知雄・東京大学教授）

第8章 中国N E Vの現状と課題（高口康太・千葉大学客員准教授）



各章の論点①政策・環境

序章、第1章、第2章、第3章、第5章

各章の論点②ケーススタディからの示唆

第4章、第6章、第7章、第8章

2. 本書の狙い

- ・イノベーション駆動の経済発展は習政権発足以来一貫した戦略
習政権はその「（高度な）自立自強」を強調
- ・イノベーションには、科学技術そのもの（基礎研究と応用研究）に加え、産業化、社会実装の中で追加されたノウハウなどを含む
- ・米国との摩擦激化とデカップリングは科学技術にまで及んでおり、経済・技術両分野で「二重のグローバリゼーション」が進む可能性
- ・同時に、総体的国家安全観の重視により、イノベーションの主体、システム、人材教育などの内容が大きな影響を受けている
- ・以上の認識を共有しつつ、産業・技術イノベーションの現在地
—イノベーション体制の特徴、効率性、持続性—を分析・評価



3. 序章：発展戦略転換とイノベーション

（1）発展戦略の転換とイノベーションの位置づけ

・第13次5カ年計画（2016～2020年）「新しい发展理念」

①イノベーション、②協調、③グリーン、④開放、⑤ともに享受：の提起

・第19回中国共産党大会（2017年10月）「質の高い発展」

①サプライサイド構造改革、②イノベーション型国家建設の加速、

③農村振興戦略、④地域間の調和発展戦略、

⑤社会主義市場経済体制の充実、⑥全面的開放の新たな枠組み作り

①⇒ 新産業創出を通じた「製造強国」作り

②⇒ 「中国製造2025」（2015年5月）の追求継続



(2) 戦略環境の変化と「自立自強」の強調

- ・米中摩擦の激化（2018年3月～）

米国の懲罰的関税賦課による圧力への対抗

次第に技術霸権をめぐる角逐という本質が露わに

中国は二枚腰対応（決定的対立回避、国家安全法体系整備）

- ・新型コロナウィルス感染症の世界的流行

サプライチェーンの脆弱性が暴露

コロナワクチンでは旧型ワクチン開発で対応→国家安全上の弱点露呈



中共19期5中全会（2020年10月）

「科学技術自立自強」を公式提起



(3) 第14次5カ年計画（2021～25年）

「双循環戦略」（2020年4月党中央財政経済委第7回会議での習演説）

対米摩擦への対応（国内循環重視の成長）

「質の高い」発展（産業高度化、サプライチェーンの強靭化）

<国内循環>

- ①「製造強国」掲げ、核心技術の内製化追求
- ②「戦略的新興産業」育成 →「中国製造2025」継続

次世代情報技術、バイオ技術、新エネルギー、新材料、ハイエンド設備、
新エネルギー車、環境、航空宇宙、海洋設備 など

<国際循環>

- ①産業チェーン、サプライチェーンの保障強化
- ②「一带一路」の質の高い発展



(4) デカップリング ⇒ (二重のグローバリゼーション) の進行

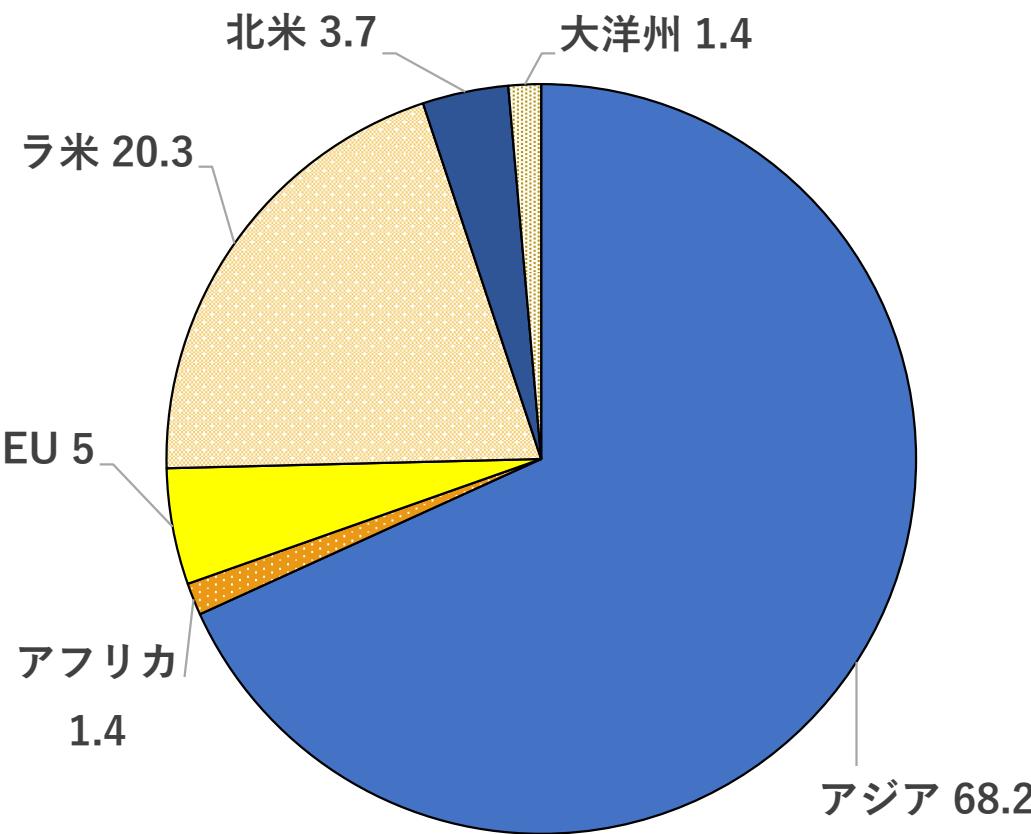
①新興国を軸に貿易多角化 垂直的貿易圏形成

相手国	輸入						輸出					
	2000	2005	2010	2015	2020	2023	2000	2005	2010	2015	2020	2023
G 7	40.7	34.5	31.9	30.3	24.7	21.9	52.2	51.1	44.3	40.0	33.5	28.6
新興国	49.5	59.3	62.2	62.8	75.4	77.6	19.6	27.9	37.5	42.5	51.4	63.3

(出所) 報告者作成 (2020、23年は貿易額25億ドル超の国のみで算出)

(注) 表中の「新興国」は、アジア（日本・香港以外）、アフリカ、中南米・カリブ、東欧、ロシア・中央アジア、中東、オセアニアの合計

②対外投資における途上国比率向上（2023年末累積）



アジア向けのうち87%は香港
(経由第三国) 向け。

ASEAN向け 5.9%

ラ米向けの多くはタックスヘイブン
向け

各国の投資累計額（億ドル）

アメリカ	94, 340
オランダ	33, 863
中国	29, 554
カナダ	27, 469
ドイツ	21, 792
日本	21, 326



③一帯一路関係国を中心にFTAネットワーク強化

締結済みFTA	交渉中のFTA	検討中のFTA
中国=オーストラリア	中国=GCC	中国=インド
中国=韓国	中日韓	中国=コロンビア
中国=スイス	中国=スリランカ	中国=フィジー
中国=アイスランド	中国=パキスタン(第2段階)	中国=ネパール
中国=コスタリカ	中国=モルディブ	中国=バングラデシュ
中国=ペルー	中国=イスラエル	中国=モンゴル
中国=ジョージア	中国=モルドバ 中国=ホンジュラス	中国=パプアニューギニア
中国=シンガポール	中国=ノルウェー	
中国=ニュージーランド		
中国=チリ		
中国=パキスタン		
東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)		
中国=ASEAN		
内地と香港・マカオのより緊密な経済貿易関係の構築に関する手配		
海峡两岸経済協力枠組協議		
中国=ASEANアップグレード		
中国=モーリシャス		
中国=ベラルーシ		
中国=セルビア		
中国=エクアドル		



デカップリング対応・二重のグローバリゼーションの限界

↔ 「自立自強」の課題

(1) サプライチェーンの不安定性

先端半導体を中心に製造装置～製品開発まで全体の対外依存度はまだまだ高い

(2) 製造業の高度化が進展していない

産業高度化の物差しであるサービス貿易比率が低い

2023年 15.7% (日本 2023年 28.9%)

※デジタル貿易は急伸中 2023年サービス貿易の41%占める

(3) 特許出願多いが知財使用料貿易収支は大幅赤字

2022年 ▲2,094億元 (▲329億ドル)



(5) 第20回党大会と3中全会

第20回党大会（2022年10月） 習体制3期目へ

「質の高い発展」の全面展開

「新たな発展の形の構築を加速し、質の高い発展の推進に力を入れる」

- ①「質の高い発展」の枠組：双循環戦略
- ②ハイレベルの社会主義市場経済体制構築：国有・民営両経済を重視
- ③現代化産業体系の構築：「製造強国」の発展形
- ④地域間の調和発展：西部大開発など既存の地域発展政策を再確認
- ⑤ハイレベルの対外開放推進：双循環、「一带一路」の質の高い発展

20期3中全会（2024年7月）

発展におけるイノベーションの役割をさらに強調

- ①改革を牽引役とする
- ②全面的なイノベーション体制構築
- ③全面的改革推進（法治、文化、民生、生態環境など）
- ④発展と国家安全の統一的企画 ⇄ 「新質生産力」
- ⑤改革に対する党の指導強化



(6) 新質生産力

マルクス経済学の「生産力」=近経「生産関数」の投入側

- ①高度な技術：情報技術、新素材等導入による生産効率・品質向上
- ②高効率：全要素生産性の向上
- ③高品質：消費者ニーズに合った高品質な製品・サービスの提供

比較項目	従来型生産力	新質生産力
生産力向上要因	物的資本や労働力など有形の要素の投入量増加	イノベーションによる質的向上、効率の向上による増加
生産拡大方式	標準化された製品の大量生産	個性化・カスタマイズされた製品、サービスの提供
資源・環境への負荷	資源・エネルギー多消費、環境負荷大	資源・エネルギー節約、環境負荷小



(7) 総体国家安全観の対象拡大

従来型の安全保障概念をはるかに超える20分野 ⇒ 関連法規整備

「国家安全法」(2015年7月1日)

「反テロリズム法」(2016年1月1日)

「境外非政府組織境内活動管理法」(2017年1月1日)、「サイバーセキュリティ法」(2017年6月1日)、「国家情報法」(2017年6月28日)

「核安全法」(2018年1月1日)

「外商投資法」(2020年1月1日)、「香港特別行政区国家安全維持法」(2020年6月30日)

「バイオ安全法」(2021年4月15日)、「反外国制裁法」(2021年6月10日)、「データセキュリティ法」(2021年9月1日)

改正「反スパイ法」(2023年7月1日)

改正「国家秘密保護法」(2024年5月1日)



(8) 科学技術の「自立自強」重視

自立自強を支える枠組み ⇒ 「新型拳国体制」

新型：研究活動で市場メカニズム利用、インセンティブ供与

拳国：教育、研究活動に対する共産党の統一的指導と人材管理

ハイテク産業支援の強化

半導体：国家集成電路産業投資基金1期：3兆円、2期：4.4兆円、3期：7兆円

産業用ロボット：多種多様な企業向け補助金

(9) 戦略転換の成果と課題

①ハイテク分野での成功

・「新三様」（E V、太陽光パネル、電池）産業急成長と輸出拡大

・A I、航空宇宙、量子技術などの分野での躍進

・I T 分野などで民営企業（B A T）、ユニコーン企業輩出

②明らかとなった課題

・基礎研究分野の後れ：「0から1を産み出す」研究開発力不足

（例）先端半導体開発

・人材不足：S T E M人材育成注力も基礎研究分野不足。海外からの導入に壁

・国際摩擦に直面：ダンピング批判、過剰生産能力批判招く



中国におけるイノベーションの暫定的評価

・特徴

共産党 = 国家主導下で戦略的にリソースを投入

イノベーションをテコとした新興（戦略）産業育成：「中国製造2025」継続
人材育成（研究者数、

STEM : Science,Technology,Engineering,Mathematics（人材数）重視

・効率性

イノベーションの産業実装・社会実装で大きな成果

「新三様」（EV、太陽光パネル、リチウムイオン電池）で世界リード、シェア確保

・持続性、今後の課題

「総体国家安全観」のもたらすバイアス（国立研究機関、国有企業重視...）

「0から1を産み出す」開発力の弱さ ⇔ 國際的研究交流の不足

「高度な自立自強」妥当な目標か？ 達成可能か？ 第15次5カ年計画での
位置づけは？

